

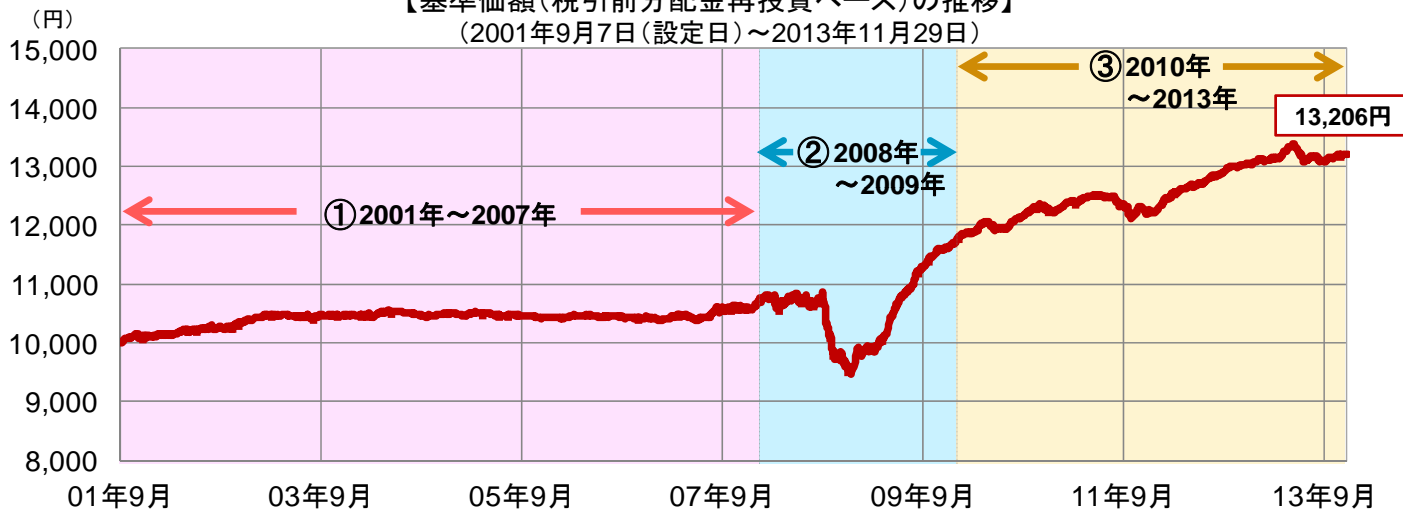


SAIZO **債蔵** (愛称)

日興・ピムコ・グローバル短期債券ファンド

PIMCOの運用力と「債蔵」の運用実績についてご紹介いたします。

【基準価額(税引前分配金再投資ベース)の推移】
(2001年9月7日(設定日)～2013年11月29日)



期間	① 米国金利が高く為替ヘッジコストが重くのしかかったものの当ファンドは着実に収益を積み上げ	② 金融危機による急落局面で割安銘柄を継続保有。約10ヵ月ほどで下落前の水準を回復	③ 市場変動に耐えうる債券を選択的に投資。拡大した投資機会を確実にとらえた
投資環境	<p>米国の金利上昇局面 日米の金利差が大きく存在</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆米国では、エンロン事件やワールドCOMの破たんなどを背景に、一時は金利低下局面が見られた。 ◆その後の景気回復から住宅バブルに突入し、FRB(米連邦準備制度理事会)が段階的に政策金利を引き上げ。 ◆金融市場では株高、金利上昇局面に。 	<p>リーマン・ショックをきっかけに債券価格は大幅調整</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆米国でサブプライムローン問題に端を発した住宅バブル崩壊などにより、大手証券会社が破綻。多くのリスク資産が売られる展開に。 ◆対応策として、米国政府の救済プログラムやFRBによる実質ゼロ金利政策が打たれ、金利が総じて低下することに。 	<p>金融緩和政策により金利低下</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆米国でQE(量的緩和政策)第2-3弾が発表され、一段の金利低下局面に。欧州ではソブリン問題が表面化。 ◆ギリシャやスペインなどに対する財政懸念が高まるなか、信用力の高いドイツなどの国債が買われる展開に。 ◆足元では、米国の量的緩和政策の早期縮小観測が台頭しているなか、短期～中期の米国債の投資魅力が高まった。
運用実績	<p>インカムを中心とした収益の積み上げ</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆魅力的な利回り水準を有すると考えられるモーゲージ債券や社債を中心に投資。 ◆金利上昇に伴ない、債券価格が下落したものの、比較的、高い金利収入によって当ファンドは収益を獲得。 	<p>継続保有銘柄の価格回復ならびに金利収入から収益獲得</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆保有していた金融機関の社債や一部のモーゲージ債券などの価格が大幅に下落したものの、適正価格から大きく乖離していると判断されたことから保有を継続。 ◆救済プログラムが発表され、保有債券の価格が大きく反発し、パフォーマンスは急回復。 	<p>投資機会拡大を的確にとらえた銘柄選択により収益を確保</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆市場が急変するなか、投資魅力が高いと考えられるモーゲージ債券や社債に選択投資。ドイツなどの国債にも投資。 ◆バランスシートが健全な新興国の国債などへ投資。金利収入に加え、銘柄選択効果、債券価格の上昇がパフォーマンスにプラスに寄与。

※基準価額は、信託報酬(後述の「手数料等の概要」参照)控除後の1万口当たりの値です。

※基準価額(税引前分配金再投資ベース)は、税引前分配金を再投資したものと計算した理論上のものである点にご留意ください。

※グラフ・データは過去のものであり、将来の運用成果などを約束するものではありません。

※上記はPIMCOから提供された情報をもとに日興アセットマネジメントが作成

■当資料は、投資者の皆様へ「日興・ピムコ・グローバル短期債券ファンド(愛称:債蔵)」へのご理解を高めたいことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。■掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

収益分配金に関する留意事項

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

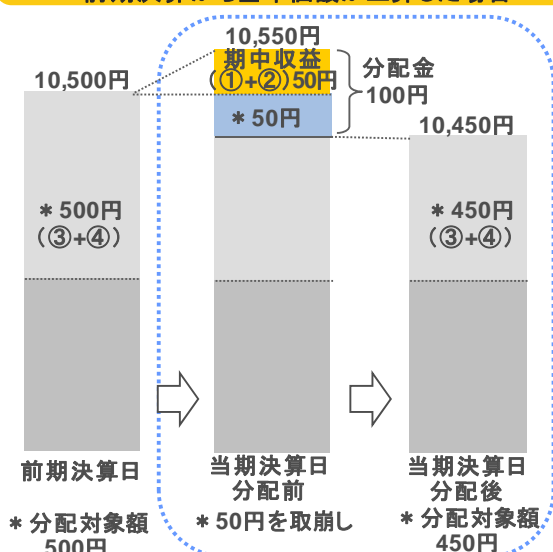
投資信託で分配金が支払われるイメージ



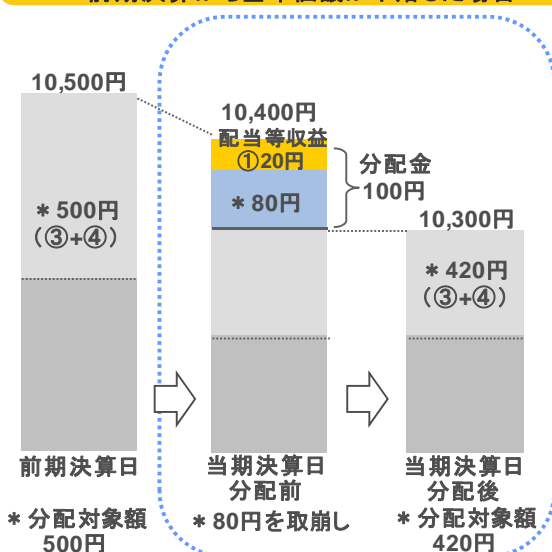
- 分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合

前期決算から基準価額が上昇した場合



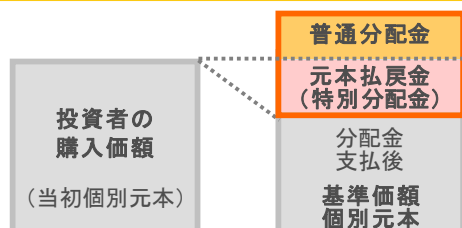
前期決算から基準価額が下落した場合



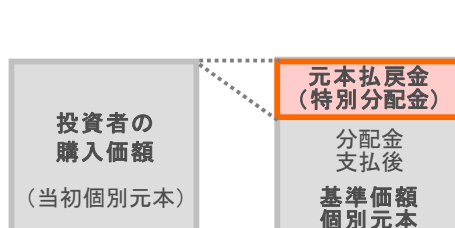
(注)分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。
 ※上記はイメージであり、将来の分配金の支払いおよび金額ならびに基準価額について示唆、保証するものではありません。

- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりの方が小さかった場合も同様です。

分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合



分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合



※元本払戻金(特別分配金)は実質的に元本の一部払戻しとみなされ、その金額だけ個別元本が減少します。また、元本払戻金(特別分配金)部分は非課税扱いとなります。

普通分配金 : 個別元本(投資者のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。
元本払戻金 (特別分配金) : 個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者の個別元本は、元本払戻金(特別分配金)の額だけ減少します。

お申込み に 際 して の 留 意 事 項 ①

■ リスク情報

投資者の皆様は投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者(受益者)の皆様に帰属します。なお、当ファンドは預貯金とは異なります。

当ファンドは、主に債券および資産担保証券を実質的な投資対象としますので、債券および資産担保証券の価格の下落や、債券および資産担保証券の発行体の財務状況や業績の悪化などの影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資する場合には、為替の変動により損失を被ることがあります。

投資対象とする投資信託証券の主なリスクは以下の通りです。

【価格変動リスク】

公社債は、金利変動により価格が変動するリスクがあります。一般に金利が上昇した場合には価格は下落し、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。ただし、その価格変動幅は、残存期間やクーポンレートなどの発行条件などにより債券ごとに異なります。

【流動性リスク】

市場規模や取引量が少ない状況においては、有価証券の取得、売却時の売買価格は取引量の大きさに影響を受け、市場実勢から期待できる価格どおりに取引できないリスク、評価価格どおりに売却できないリスク、あるいは、価格の高低に関わらず取引量が限られてしまうリスクがあり、その結果、不測の損失を被るリスクがあります。

【信用リスク】

公社債および短期金融資産の発行体にデフォルト（債務不履行）が生じた場合またはそれが予想される場合には、公社債および短期金融資産の価格が下落（価格がゼロになることもあります。）し、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。また、実際にデフォルトが生じた場合、投資した資金が回収できないリスクが高い確率で発生します。

【為替変動リスク】

外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行ない、為替変動リスクの低減を図ります。ただし、為替変動リスクを完全に排除できるものではありません。なお、為替ヘッジを行なうにあたっては、円の金利が為替ヘッジを行なう通貨の金利より低い場合、この金利差に相当するヘッジコストが発生します。為替および金利の動向によっては、為替ヘッジに伴うヘッジコストが予想以上に発生する場合があります。

【デリバティブリスク】

金融契約に基づくデリバティブとよばれる金融派生商品を用いることがあり、その価値は基礎となる原資産価値などに依存し、またそれらによって変動します。デリバティブの価値は、種類によっては、基礎となる原資産の価値以上に変動することがあります。また、取引相手の倒産などにより、当初の契約通りの取引を実行できず損失を被るリスク、取引を決済する場合に反対売買ができなくなるリスク、理論価格よりも大幅に不利な条件でしか反対売買ができなくなるリスクなどがあります。

(次ページへ続きます)

お申込みに際しての留意事項②

(前ページより続きます)

【延長リスク／期限前償還リスク】

モーゲージ証券や資産担保証券においては、原資産となっているローン（住宅ローン、リース・ローンなど）の期限前返済の増減に伴うデュレーションの変化によって、当該証券の価格が変化するリスクがあります。一般に金利上昇局面においては、ローンの借換えの減少などを背景に期限前償還が予想以上に減少し、金利低下局面においては、ローンの借換えの増加などを背景に期限前償還が予想以上に増加する傾向があります。

【期限前償還に伴う再投資リスク】

モーゲージ証券や資産担保証券が期限前償還された場合には、償還された金銭を再投資することになりますが、金利低下局面においては、再投資した利回りが償還まで持ち続けられた場合の利回りより低くなる場合があります。

※ ファンドが投資対象とする投資信託証券は、これらの影響を受けて価格が変動しますので、ファンド自身にもこれらのリスクがあります。

※ 基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

■ その他の留意事項

- 当資料は、投資者の皆様へ「日興・ピムコ・グローバル短期債券ファンド(愛称:債蔵)」へのご理解を高めいただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。
- 当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。
- 投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、銀行など登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金の支払いの対象とはなりません。
- 投資信託の運用による損益は、すべて受益者の皆様に帰属します。当ファンドをお申込みの際には、投資信託説明書(交付目論見書)などをSMBC日興証券よりお渡ししますので、内容を必ずご確認の上、お客様ご自身でご判断ください。

委託会社、その他関係法人

委託会社	日興アセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第368号 加入協会:一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会
投資顧問会社	ピムコジャパンリミテッド
受託会社	野村信託銀行株式会社
販売会社	SMBC日興証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第2251号 加入協会:日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会 一般社団法人金融先物取引業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会

お 申 込 め ち

商品分類	追加型投信／内外／債券
ご購入単位	<分配金再投資コース> (新規購入)10万円以上1円単位 (追加購入)1万円以上1円単位 ※別に定める場合この限りではありません。
ご購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額
ご購入不可日	購入申込日がニューヨーク証券取引所の休業日に当たる場合は、購入のお申込みの受付は行ないません。 詳しくは、SMBC日興証券にお問い合わせください。
信託期間	2016年9月5日まで(2001年9月7日設定) ※2014年6月6日付で信託期間を5年更新し「2021年9月6日まで」に変更予定です。
決算日	年4回。毎年3月、6月、9月、12月の各5日(休業日の場合は翌営業日)
収益分配	毎決算時に、分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向などを勘案して決定します。 ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないこともあります。 ※将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。
ご換金価額	換金請求受付日の翌営業日の基準価額
ご換金不可日	換金請求日が下記のいずれかに当たる場合は、換金の請求の受付は行ないません。 詳しくは、SMBC日興証券にお問い合わせください。 1. ニューヨーク証券取引所の休業日 2. 換金請求日から換金代金の支払開始日までの間(換金請求日および換金代金の支払開始日を除きます。)の全ての日がニューヨーク証券取引所の休業日に当たる場合
ご換金代金のお支払い	原則として、換金請求受付日から起算して5営業日目からお支払いします。
課税関係	原則として、分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の差益は課税の対象となります。 ※課税上は、株式投資信託として取り扱われます。 ※公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度の適用対象です。(2014年1月1日以降) ※詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

手 数 料 等 の 概 要

お客様には、以下の費用をご負担いただきます。
<お申込時、ご換金時にご負担いただく費用>

購入時手数料	ありません。
換金手数料	ありません。
信託財産留保額	ありません。

<信託財産で間接的にご負担いただく(ファンドから支払われる)費用>

信託報酬	純資産総額に対して年率0.7232%*(<u>税抜0.7%</u>)程度を乗じて得た額が実質的な信託報酬となります。 * 消費税率が8%になった場合は、0.73712%となります。 信託報酬率の内訳は、当ファンドの信託報酬率が年率0.4872%*(<u>税抜0.464%</u>)、投資対象とする投資信託証券の組入れに係る信託報酬率が年率0.236%(国内における消費税等相当額はかかりません。)となります。 * 消費税率が8%になった場合は、0.50112%となります。
その他費用	組入る有価証券の売買委託手数料、監査費用、借入金の利息、立替金の利息 など ※その他費用については、運用状況により変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※ 当ファンドの手数料などの合計額については、投資者の皆様がファンドを保有される期間などに応じて異なりますので、表示することができません。
※ 詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

■当資料は、投資者の皆様へ「日興・ピムコ・グローバル短期債券ファンド(愛称:債蔵)」へのご理解を高めたいことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。■掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。